



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日亜鋼業株式会社
コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 沖垣 佳宏

TEL 06-6416-1021

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,075	10.9	1,822	9.5	2,289	12.6	1,332	22.3
2022年3月期	30,720	10.4	2,012	35.0	2,620	36.4	1,715	28.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,444百万円 (25.7%) 2022年3月期 1,944百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	27.54		2.8	3.3	5.3
2022年3月期	35.45		3.7	3.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 93百万円 2022年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	70,633	51,619	68.3	997.15
2022年3月期	69,225	49,659	67.3	962.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,257百万円 2022年3月期 46,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	344	1,370	582	8,788
2022年3月期	2,080	810	227	11,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		4.00		6.00	10.00	483	28.2	1.1
2023年3月期		4.00		6.00	10.00	483	36.3	1.0
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	51,755,478 株	2022年3月期	51,755,478 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,359,970 株	2022年3月期	3,359,484 株
期中平均株式数	2023年3月期	48,395,812 株	2022年3月期	48,396,249 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,087	9.4	1,203	32.3	1,670	24.7	1,057	33.8
2022年3月期	17,443	9.9	1,778	41.4	2,217	38.6	1,596	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	21.85	
2022年3月期	33.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	52,048		43,326		83.2		895.26	
2022年3月期	51,641		42,010		81.3		868.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,326百万円 2022年3月期 42,010百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスク影響等による輸入資源・原材料等の高騰、国内外におけるサプライチェーン寸断、中国の不動産投資減退等による景気減速、欧米の利上げに伴う景気後退リスク等の複合的な要因が相俟って、先行きが不透明な状況が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品のフェンス向けや土木向け等で需要低迷が続きました。特殊線材製品では電力通信向けで前年度の特需が剥落するとともに、国内完成車生産の回復遅れ等により自動車向けの需要が減少しました。鉾線材製品については、中小物件が停滞する一方で、大型物件を中心に比較的需要が堅調に推移しました。

また、コスト面では、主副原料及びエネルギー等の価格が大幅に上昇し、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となりました。

このような状況の中、当社グループは、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁、鉾線材製品の販売数量拡大、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,075百万円と前期に比べ3,354百万円(10.9%)の増収となりました。

利益面においては、普通線材製品及び特殊線材製品の販売数量の大幅な減少等により、営業利益は1,822百万円と前期に比べ190百万円(△9.5%)の減益、経常利益は2,289百万円と前期に比べ331百万円(△12.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,332百万円と前期に比べ382百万円(△22.3%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

売上高は、フェンス向けや土木向け等で販売数量が減少した一方で、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、9,381百万円と前期に比べ550百万円(6.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記コスト上昇、販売数量減少及び在庫評価差等の減益要因が、販価改善及びコスト低減等の増益要因を上回ったことにより、251百万円と前期に比べ610百万円(△70.9%)の減益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、電力通信向け等で販売数量が減少した一方で、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、17,132百万円と前期に比べ1,851百万円(12.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、販価改善及びコスト低減等の増益要因が、上記コスト上昇及び販売数量減少等の減益要因を上回ったことにより、517百万円と前期に比べ313百万円(153.1%)の増益となりました。

鉾線材製品

鉾線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量の拡大、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、6,833百万円と前期に比べ1,013百万円(17.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、販売数量の拡大、販価改善及びコスト低減等の増益要因が、上記コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、952百万円と前期に比べ124百万円(15.0%)の増益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、165百万円と前期とほぼ同額となり、セグメント利益は105百万円と前期に比べ2百万円(2.9%)の増益となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は631百万円と前期に比べ9百万円(1.5%)の増収となりました。

セグメント損失は3百万円と前期に比べ19百万円(前期は16百万円の利益)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は70,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,408百万円の増加となりました。流動資産は37,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。これは主に売掛金、製品の増加が、有価証券の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は33,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円の減少となりました。流動負債は12,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は6,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は51,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円(△20.8%)の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、344百万円(前期に営業活動の結果得られた資金は、2,080百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増減額の減少への転換、売上債権の増加額の増加、法人税等の支払額の増加、税金等調整前当期純利益の減少が棚卸資産の増加額の減少、未払消費税等の増減額の増加への転換、その他流動資産の増減額の減少への転換を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,370百万円となり、前期に比べ560百万円(69.1%)の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券の償還による収入の減少が投資有価証券の償還による収入の増加を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、582百万円となり、前期に比べ354百万円(155.6%)の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、配当金の支払額の増加が長期借入金返済による支出の減少、短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は緩やかに回復しながらも、地政学的リスク、中国や欧米の景気動向、国内外のサプライチェーン寸断、為替相場等の要因により、依然として先行きが不透明な状況が続く見通しにあります。2023年度の業績予想については、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894,916	12,588,194
受取手形	1,095,832	960,652
売掛金	5,233,579	6,476,573
電子記録債権	4,407,872	4,895,330
有価証券	2,451,344	-
製品	5,872,276	6,741,305
仕掛品	1,259,777	1,436,747
原材料及び貯蔵品	3,231,595	3,777,769
その他	400,922	297,876
貸倒引当金	△5,164	△5,789
流動資産合計	36,842,952	37,168,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,798,628	3,697,864
機械装置及び運搬具(純額)	3,465,276	3,158,958
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	231,092	293,307
その他(純額)	191,837	195,283
有形固定資産合計	16,690,317	16,348,896
無形固定資産		
ソフトウェア	57,676	43,915
ソフトウェア仮勘定	-	7,486
その他	2,957	2,925
無形固定資産合計	60,633	54,326
投資その他の資産		
投資有価証券	14,016,055	15,409,478
長期貸付金	4,622	3,495
退職給付に係る資産	291,362	281,711
繰延税金資産	9,571	637
その他	1,338,592	1,401,781
貸倒引当金	△28,817	△28,820
投資損失引当金	-	△6,457
投資その他の資産合計	15,631,387	17,061,827
固定資産合計	32,382,339	33,465,049
資産合計	69,225,291	70,633,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,432,236	4,590,333
電子記録債務	2,846,282	2,687,156
短期借入金	750,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,190,000
未払金	874,310	836,333
未払法人税等	783,982	330,457
賞与引当金	325,417	321,866
設備関係支払手形	115,150	172,400
営業外電子記録債務	575,328	193,463
その他	421,904	613,036
流動負債合計	12,284,613	12,385,048
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,120,000
繰延税金負債	853,824	1,244,409
役員退職慰労引当金	228,219	154,926
退職給付に係る負債	2,185,469	2,046,722
その他	64,129	63,365
固定負債合計	7,281,641	6,629,422
負債合計	19,566,255	19,014,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	23,898,552	24,747,439
自己株式	△1,021,929	△1,022,044
株主資本合計	44,484,742	45,333,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878,834	2,623,695
為替換算調整勘定	210,400	246,623
退職給付に係る調整累計額	9,807	53,803
その他の包括利益累計額合計	2,099,042	2,924,122
非支配株主持分	3,075,251	3,361,601
純資産合計	49,659,036	51,619,238
負債純資産合計	69,225,291	70,633,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,720,791	34,075,193
売上原価	24,317,044	27,761,765
売上総利益	6,403,746	6,313,428
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,474,860	1,449,812
荷造費	419,240	416,741
貸倒引当金繰入額	136	759
役員報酬	267,367	261,744
給料	903,724	968,923
賞与引当金繰入額	92,396	88,156
退職給付費用	21,136	40,441
役員退職慰労引当金繰入額	37,677	32,489
福利厚生費	247,698	253,782
賃借料	110,991	115,267
雑費	815,518	862,766
販売費及び一般管理費合計	4,390,749	4,490,884
営業利益	2,012,997	1,822,543
営業外収益		
受取利息	85,536	108,464
受取配当金	260,534	328,203
有価証券償還益	19,331	3,972
持分法による投資利益	53,538	-
受取賃貸料	30,418	28,894
保険解約返戻金	40,977	12,992
太陽光売電収入	59,375	56,500
為替差益	55,611	46,748
雑収入	62,823	31,012
営業外収益合計	668,146	616,788
営業外費用		
支払利息	19,247	20,852
持分法による投資損失	-	93,852
太陽光売電原価	26,728	25,328
雑支出	14,987	10,174
営業外費用合計	60,963	150,207
経常利益	2,620,180	2,289,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	368	211
特別利益合計	368	211
特別損失		
固定資産除却損	13,127	11,739
固定資産売却損	178	302
解体撤去費用	18,742	9,076
投資損失引当金繰入額	-	6,457
特別損失合計	32,048	27,574
税金等調整前当期純利益	2,588,501	2,261,760
法人税、住民税及び事業税	827,272	682,525
法人税等調整額	△36,548	26,393
法人税等合計	790,724	708,919
当期純利益	1,797,776	1,552,841
非支配株主に帰属する当期純利益	82,193	219,994
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715,583	1,332,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,797,776	1,552,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,632	746,230
為替換算調整勘定	54,219	35,031
退職給付に係る調整額	8,065	99,158
持分法適用会社に対する持分相当額	9,301	11,013
その他の包括利益合計	147,219	891,434
包括利益	1,944,995	2,444,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844,752	2,157,926
非支配株主に係る包括利益	100,243	286,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540
当期変動額					
剰余金の配当			△387,171		△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,715,583		1,715,583
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△0	1,328,411	△209	1,328,201
当期末残高	10,720,068	10,888,051	23,898,552	△1,021,929	44,484,742

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422
当期変動額						
剰余金の配当						△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,715,583
自己株式の取得						△209
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	229,412
当期変動額合計	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	1,557,613
当期末残高	1,878,834	210,400	9,807	2,099,042	3,075,251	49,659,036

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	23,898,552	△1,021,929	44,484,742
当期変動額					
剰余金の配当			△483,959		△483,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332,846		1,332,846
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			848,887	△114	848,772
当期末残高	10,720,068	10,888,051	24,747,439	△1,022,044	45,333,514

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,878,834	210,400	9,807	2,099,042	3,075,251	49,659,036
当期変動額						
剰余金の配当						△483,959
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,332,846
自己株式の取得						△114
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744,861	36,223	43,995	825,079	286,350	1,111,429
当期変動額合計	744,861	36,223	43,995	825,079	286,350	1,960,202
当期末残高	2,623,695	246,623	53,803	2,924,122	3,361,601	51,619,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,588,501	2,261,760
減価償却費	1,430,631	1,411,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,880	△3,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,595	39,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,530	△73,292
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	6,457
雇用調整助成金	-	△87,522
受取利息及び受取配当金	△346,071	△436,667
支払利息	19,247	20,852
持分法による投資損益 (△は益)	△53,538	93,852
有価証券償還損益 (△は益)	△19,331	△3,972
固定資産除売却損益 (△は益)	12,937	11,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,285,485	△1,577,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,566	△1,583,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,460,314	△7,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△306,094	154,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128,443	117,197
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86,200	21,793
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,679	△88,911
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△11
その他	△35,915	△715
小計	2,037,384	275,250
利息及び配当金の受取額	346,520	437,189
利息の支払額	△21,179	△21,297
雇用調整助成金の受取額	-	81,750
法人税等の支払額	△281,907	△1,117,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,819	△344,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の償還による収入	503,931	453,972
投資有価証券の取得による支出	△1,387,955	△2,399,549
投資有価証券の償還による収入	1,015,480	2,000,360
有形固定資産の取得による支出	△930,657	△1,401,182
有形固定資産の売却による収入	1,100	744
無形固定資産の取得による支出	△12,231	△24,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,332	△1,370,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	700,000
長期借入れによる収入	3,800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△3,540,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△209	△114
自己株式の処分による収入	△0	-
リース債務の返済による支出	△684	△752
配当金の支払額	△387,047	△481,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,941	△582,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,330	△9,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,057,876	△2,306,569
現金及び現金同等物の期首残高	10,036,887	11,094,763
現金及び現金同等物の期末残高	11,094,763	8,788,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋳螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050
セグメント利益	862,010	204,621	827,703	102,153	1,996,488
セグメント資産	8,866,631	18,330,651	5,993,330	2,059,813	35,250,427
その他の項目					
減価償却費	433,637	680,057	254,376	37,365	1,405,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,835	510,009	458,113	—	1,328,958

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント利益	16,509	2,012,997	—	2,012,997
セグメント資産	798,553	36,048,980	33,176,311	69,225,291
その他の項目				
減価償却費	7,304	1,412,742	17,888	1,430,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,526	1,342,485	126,393	1,468,878

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額33,176,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額17,888千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,393千円は、倉庫屋根・土間改修等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,349,204	17,094,906	6,833,659	165,588	33,443,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,865	37,485	—	—	69,351
計	9,381,069	17,132,391	6,833,659	165,588	33,512,709
セグメント利益又は損失(△)	251,133	517,930	952,009	105,132	1,826,205
セグメント資産	9,134,373	19,654,881	7,263,784	2,052,381	38,105,420
その他の項目					
減価償却費	366,070	664,464	321,452	36,143	1,388,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,256	516,383	234,711	26,672	890,024

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	631,835	34,075,193	—	34,075,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69,351	△69,351	—
計	631,835	34,144,545	△69,351	34,075,193
セグメント利益又は損失(△)	△3,277	1,822,928	△385	1,822,543
セグメント資産	790,145	38,895,565	31,738,144	70,633,709
その他の項目				
減価償却費	7,400	1,395,532	15,804	1,411,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,530	905,555	154,599	1,060,154

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額31,738,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,804千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,599千円は、倉庫屋根・土間改修等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日))	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日))
1株当たり純資産額	962.55円	997.15円
1株当たり当期純利益	35.45円	27.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日))	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日))
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,715,583	1,332,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,715,583	1,332,846
期中平均株式数(株)	48,396,249	48,395,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。